

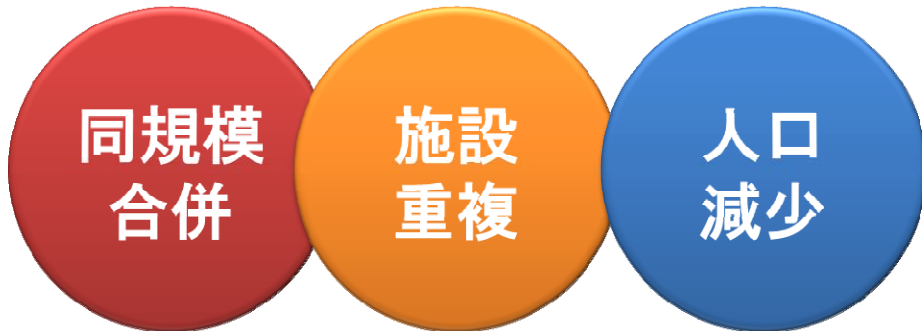
平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①-イ】

1 事業名	
未来政策会議による子育て・健康・福祉の複合活用戦略策定事業	
2 事業主体の名称	
ふじみ野市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年10月 ～ 平成26年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10,000,000円	
7 事業の概要	
<p>ふじみ野市は、平成17年に人口5万人規模の2つの自治体の対等合併により誕生し、東京のベッドタウンとして発展してきた。</p> <p>当市は、少子高齢化への対応と重複・分散・偏在する公共施設の再配置が重要な地域課題となっている。その解決に向けて、高品質な子育てサービス・施設・環境を整備し、「子育て」世代の流入をはかることにより、その現役世代がお年寄りや社会的弱者などを支えるシステムを構築し、トータルで『選ばれるまち』ふじみ野市をめざす。</p> <p>具体的に、広域的な子育ての拠点、新しい子育て産業の創造＝地域活性化につながるイノベーティブな利活用のアイデア、手法、事業スキームを創出する。旧県立福岡高校（平成24年度末閉校）を最大限活用し、子どもからお年寄りまで楽しめる「子育て、健康・医療、介護・福祉の複合的な利活用方法」を検討し、ベッドタウンにおける地域再生モデルを実現化する。</p> <p>このモデル実現に向けて、政策・企画立案領域における公民連携手法を構築していく必要があるため、それに携わる職員・市民の人材育成をはかり、本年7月に初めて実施した『未来政策会議』を制度化し、本スキームの自立的な運用の仕組みを確立する。</p>	

平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：①-イ】

1 事業（調査等）の名称
未来政策会議による子育て・健康・福祉の複合活用戦略策定事業
2 事業主体の名称
ふじみ野市
3 地域の課題等
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p>  <p>①平成17年の合併による地域コミュニティへの影響</p> <p>平成17年の合併時の人口は、旧上福岡市が54,554人、旧大井町が48,536人であった。旧上福岡市は東武東上線の駅が市の中央にあり、周辺には飲食業等を中心とした商業系の集積があり、旧大井町は鉄道駅がなかったことから、商店街なども分散化していたために中心市街地的なまちの形成がみられなかった。</p> <p>二つの地域は人口規模は類似しているが、地域コミュニティのあり方には大きな違いがみられた。例えば、地域コミュニティの活動・交流の拠点となる市民集会施設については、旧上福岡市のエリアでは、住民同士で自己資金を集め、その資金を蓄積し、施設の建設ならびに維持管理・運営等を行ってきたのに対して、旧大井町のエリアでは、公民館の分館として行政による建設・維持・管理が行われてきた。</p> <p>このように市の根幹を担うコミュニティ形成の差異が、ふじみ野市としての一体感を醸成しにくい原因のひとつとなっており、合併から8年を経過した今こそ、「オールふじみ野」としての一体的なまちづくり、住民意識の醸成に取り組む必要がある。（例：オールふじみ野未来政策会議、産業祭の一本化等）</p>

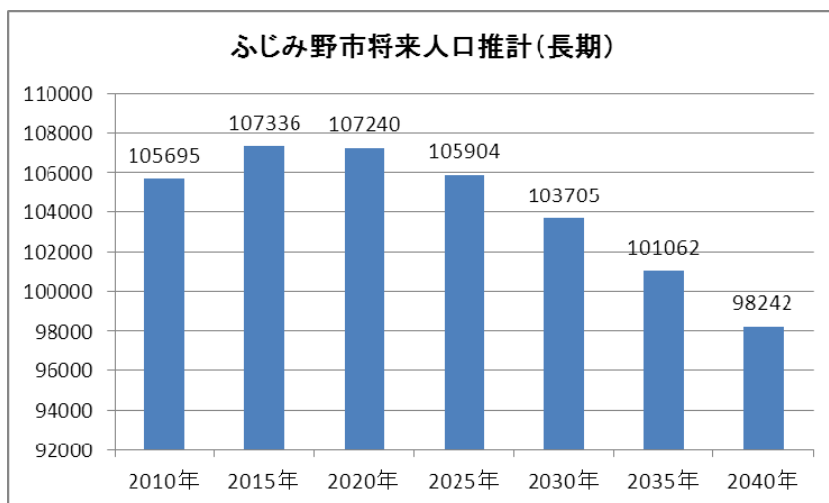
②同規模自治体の合併による公共施設の重複・分散、老朽化

旧上福岡市と旧大井町は、ともに人口5万人規模の地域であり、公民館や図書館、教育施設、文化施設、スポーツ施設など、公共施設の構成も類似している。また、それぞれのエリアで分散した施設整備が行われてきたことから、ふじみ野市全体をみても分散した施設配置となっている。加えて、人口5万人の利用に対応した施設の規模となっているため、合併後の人口10万人の利用・需要に対応しきれない状況がある。

市民集会施設や各種行政サービスの提供拠点となっていた建物の築年数が増加し、施設・設備等の改修や耐震化対応など、公共施設の老朽化対策が大きな課題となっている。

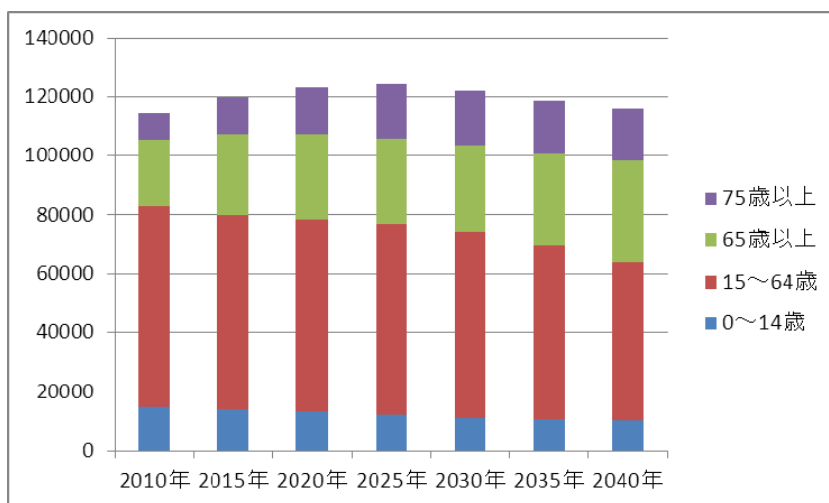
③子育て世代の流入と少子高齢化の進展

ふじみ野市の人口は、2015年の107,336人をピークとして、減少傾向に入ると推定される。特に、団塊の世代が退職し、高齢化していく中で、子育て世代の流入・定住がなされなければ、推計の通り、2020年以降急速な人口減少が見込まれる。



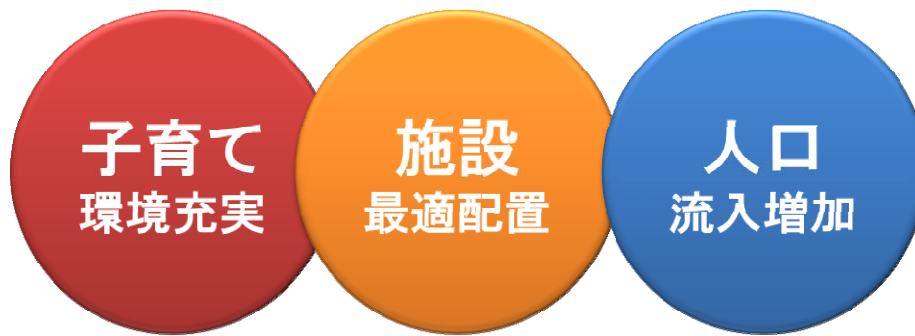
(出典)厚生労働省人口問題研究所 将来人口推計より

平成25年、東武東上線と副都心線、東急東横線の相互乗り入れ等により、新しい住宅建設(マンション、戸建て)が進められ、子育て世代の人口流入がある。しかし、古くからあるコミュニティでは、URの大規模団地等をはじめ、団塊の世代が多く居住しているため、それらの市民が定年退職した後、急速な高齢化が進行することが想定されている。



(出典)厚生労働省人口問題研究所 将来人口推計より

(2) 地域課題



①子育て環境の充実；お年寄りから子どもまでやさしい住環境の整備

ふじみ野市の市民意識調査によると、市民が望む政策・事業の上位に子育て環境の充実があげられている。東京のベッドタウンとして、給与所得者世帯が安心して子育てすることができる環境の充実は、地域間競争においてきわめて重要な要素となっている。しかし、保育園の待機児童数が平成25年度現在154名発生するなど、十分な需要に対応したサービスの提供ができていないところもある。

今後もベッドタウンとして、新しい子育て世代を持続的に引き付けていくためには、他の地域と比較してより質の高い、魅力のある子育て環境の充実を図っていくことが重要な地域課題となっている。

加えて、今後ますます増えていく高齢者にとっても住みよい環境、快適なサービスが享受できることも大きな課題であり、子どもからお年寄りまで、すべての世代にとって優しい住環境を整備していくことが求められている。

②施設の最適配置

同規模自治体の合併により誕生したふじみ野市は、庁舎をはじめとする同規模類似の公共施設が複数存在している。平成22年に公共施設の適正配置について検討に入っているが、旧上福岡と旧大井のコミュニティ・地域特性の違いやそれぞれの沿革・置かれている状況等により、市民・関係者の理解醸成・合意形成にはまだ多くの時間が必要である。

子育て関係の施設を例にとってみても、合併により市域の中で結果的に偏在している状況となっている。将来的な少子高齢化の傾向を見据えて、それに対応した公共施設・公共サービスの再配置を行っていくことが重要な地域課題となっている。

③継続的な人口増加；子育て世代の流入の維持・確保

東京のベッドタウンとして団塊の世代、給与所得世帯が多く居住するふじみ野市において、急速な高齢化は不可避であり、それを解決していくための取り組みが必要不可欠である。その重要な課題のひとつが、継続的な人口増加を確保すること、すなわち子育て世代の流入を維持・確保していくことである。それらの現役世代が、お年寄りや社会的弱者を支え、トータルなまちづくり、地域経営の持続性を確保していかなければならない。

そのためには戦略的な子育て環境の整備が必要であり、祖父母を含めた幅広い年齢層の市民が快適に生活できる住環境を整えていくことが大切である。

しかし、それらの課題を解決していくために、行政と市民が合意形成をして政策・事業を進めていくことは、世代間格差の問題などもあり極めて難しい状況にあることから、それらを乗り越えるための新しい公民連携のあり方を構築していくことが求められている。

(3) 地域資源



①旧福岡高校跡地

平成24年度で県立福岡高校が閉校となり、埼玉県としては活用しない方針が示され、地元の利用意向の照会がかかっている。市街化調整区域に位置しているが、ふじみ野市では市街化区域内にまとまった公共用地・建物が確保しにくい状況もあることから、ふじみ野市の地域再生のトリガーとして、子育て、健康、福祉の複合的な施設・サービス提供のあり方を検討する。

所在地：ふじみ野市福岡5

敷地面積：40,114㎡

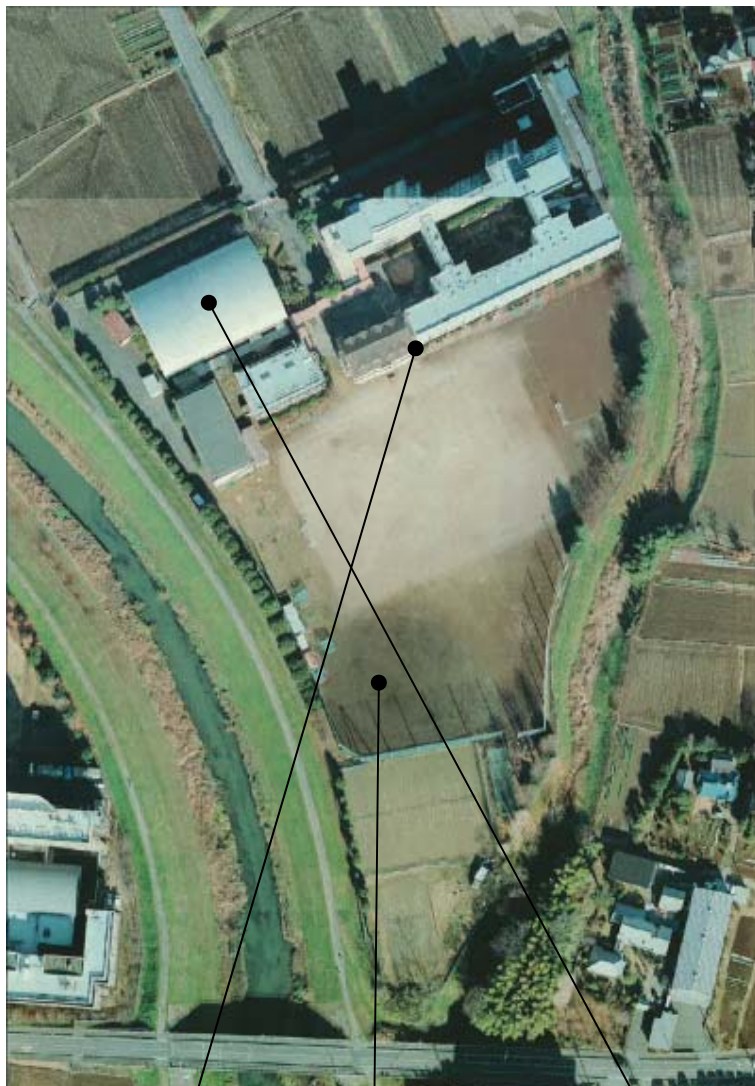
建物面積：14,166㎡

開校／閉校年度：昭和48年度／平成24年度（平成25年3月）

用途地域：市街化調整区域

耐震状況：普通教室棟、特別教室棟、体育館は耐震化済
格技場は未耐震

福岡高校の全体像



大規模な校舎（耐震化済）



大規模な体育館（耐震化済）



広大なグラウンド

※普通教室棟にはバリアフリー対応のトイレとエレベーターが設置済

②組合せ可能な子育て、健康、福祉事業の存在

すでに繰り返し述べてきているように、同規模自治体の対等合併により、同種類施設の施設・サービスが市内全域に分散していることが課題となっている。そのことを「地域資源」として捉えなおせば、組合せや最適配置可能な子育て、健康、福祉事業・サービス等がある、という可能性となる。

待機児童が発生している保育所等の整備等はもちろんのこと、市民の健康づくりのためのスポーツ、体操施設等も小規模なものが分散しており、機能面でも管理（コスト）面でも改善の余地がある。また、障がい者の福祉施設（授産施設等）も、子育て・教育・介護分野等との連携による新しい施設整備・サービス提供のあり方を考えるチャンスにもなる。

これまでは市街化区域内におけるまとまった敷地・建物等が確保しにくかった状況等により、それらの最適配置や機能の再構成、イノベティブな工夫・改善を実行しにくいところがあったが、福岡高校の跡地活用をトリガーとしてそれらを複合的・総合的・連鎖的に進めていくことができることが、大きな地域資源（機会）となっている。

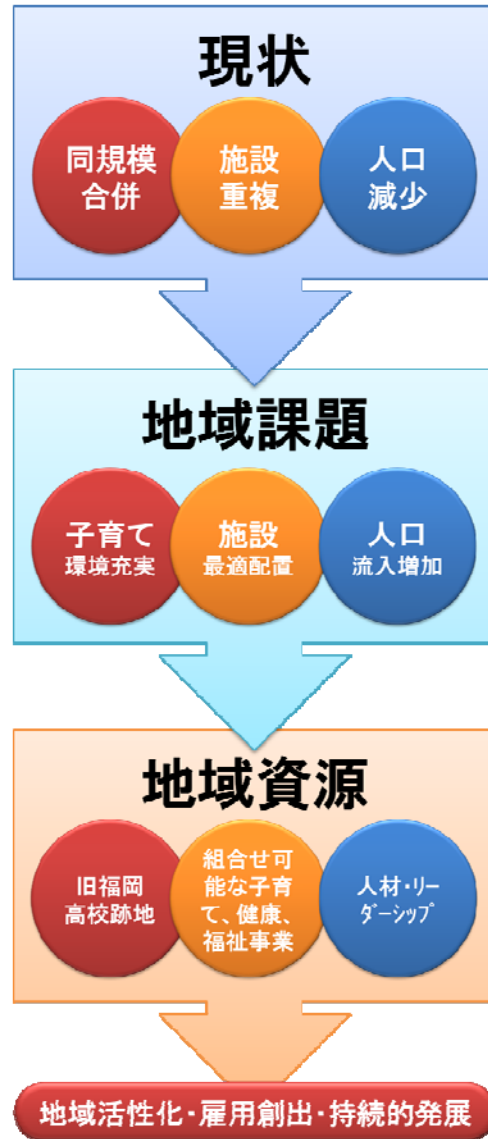
③政策分野を担う職員・市民の人材とふじみ野市長のリーダーシップ

平成22年からの市民判定人方式による公開事業評価（事業仕分け）、平成23年からの市民委員を含めた外部評価委員制度の導入、平成25年の未来政策会議の実践を通じて、ふじみ野市には行政と民間が対等な立場で政策を話し合える人材が一定程度（公開事業評価では30名、外部評価委員では10名、未来政策会議では10名（重複は除き、新規増加分のみカウント））育成されてきている。それらの経験者を、新規参加の参画者のナビゲーター/サポーターとしての役割を担ってもらいつつ、その人的な資源のプールを拡充（今年度60名、以降毎年10名ずつ増加）していくとともに、それらの資源を活用した政策・事業を展開・加速させていく。

また、高畑博市長は、市民目線での行政経営を方針として掲げ、職員研修や市民協働、各種政策・事業を展開している。政策領域も含む公民連携の創造的な取り組みを進めている。公開事業評価や外部評価、未来政策会議の成果を、スピーディーにふじみ野市の地域経営改革に生かしてきている。

(4) 地域課題解決のための方策とその進め方

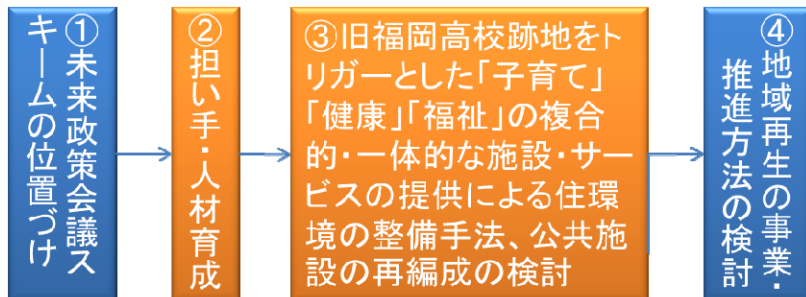
少子高齢化の進展に対応した、最適な子育て、健康づくり、福祉等の整備・提供に向けて、行政からの一方的な政策・情報の提供による地域の合意形成という方法を革新し、市民と行政が政策・事業・合意形成のプロセスも含めて連携する「未来政策会議」スキームを構築する。そのことによって、ふじみ野市の地域課題である子育て環境の充実と公共施設の再配置、持続的な人口増加の問題を解決する。



4 調査の作業フロー

右の図のような流れで調査・作業を進める。10月から3月の短期・集中のプロジェクトで持続可能な地域再生のシステムを構築する。

行政内を中心とした検討・調査
行政・市民連携による検討・調査



5 事業（調査等）の基本方針

未来政策会議による子育て・健康・福祉の複合活用戦略策定事業について、以下の基本方針に基づいて事業を進める。

（１）地域課題解決に向けた自立的な公民連携の仕組みづくり

子育て環境の充実や公共施設の最適配置、人口流入の確保などの地域課題解決に向けた、自立的な公民連携の仕組みづくりをめざす。そのためには、常設の公民連携による政策検討のスキームが必要であり、そのための行政計画上の位置づけ、整合性の検討を行う。

財政状況が逼迫し、合併特例の期限切れによる算定替え・交付税の減少の中で、付加価値を生み出せる地域政策、事業を創出し、その成果として得られる様々な収益・ベネフィットを活用して持続的な運営体制を構築する。また、より透明性・妥当性を高めるための仕組みとして、無作為抽出による市民意見の反映や子どもからお年寄りまでの各年齢層の意見を引き出すことができるような配慮・対応を講じる。

（２）地域活性化・雇用創出等につながるアイデア、手法を考えられる人材層の育成

公開事業評価、外部評価委員制度、未来政策会議を通じて、地域経営に関する資源（財政、人員、施設等）を理解し、アウトプットすることができる職員・市民の人材が一定数蓄積されてきている。

インフラの老朽化、更新投資の重圧、人口の動態、財政状況（合併特例の期限切れによる算定替えによる交付税減少）、経済産業の変化等に対応しながら、今ある地域の経営資源を適切に活用し、地域活性化・雇用創出等につながるアイデアや事業・手法を考えられる人材層を育成することが重要である。

（３）旧福岡高校をトリガーとした「子育て」「健康」「福祉」複合活用手法の検討

ふじみ野市全体に分散、重複している公共施設、サービスの実態を把握し、未来のふじみ野の活性化・雇用実現に向けた複合的な公民連携による活用手法を検討する。

公共施設の再配置に向けては、現状の概略的な施設情報では不十分であり、それぞれの施設に関する利用状況や減価償却費の把握、固定費と変動費を区分した施設ごとのデータが必要となる。そこで将来にわたる地域政策を考えるための「経営情報」として、未来政策会議で活用する市内公共施設の詳細な施設カルテを作成する。あわせて、それを公民連携で更新・活用していくための方法、体制なども検討する。

具体的には、福岡高校の広大な敷地、建物を最大限に活用し、子育て、健康、福祉を中心として、子どもからお年寄りまでワンストップで利用することができる複合的な施設・サービスの一体的な提供方法を検討する。広域的な子育て機能の整備や多様なライフスタイルに対応した子育て・保育サービス、関連事業などを含めた新しい子育て産業を創出することも視野に入れながら、幅広い可能性を検討する。

特にふじみ野市の地域課題である子育て環境の整備を軸として、それと連携・相乗効果が得られるようなサービス（公共サービス、民間サービス双方）・事業を検討する。加えて、東日本大震災の発生以降、安心・安全の確保（防災）やエネルギーの確保、起業支援・産業活性化、農業・食との連携・活性化、教育・文化の振興なども重要性を増しており、それらを含めた幅広い視点からの調査を実施する。

（４）地域再生計画の検討

市街化調整区域における複合機能による利活用に関する規制緩和（都市計画法 第29条、第34条等）や各省庁の政策・補助メニューの活用（特定地域再生支援利子補給金、特定地域再生事業に係る地方債の特例、補助対象施設の有効活用、「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進、地域若者サポートステーション事業、「食」と地域の対流促進対策交付金など）に向けた条件整理、費用対効果等の検討等を含む地域再生計画の骨子に関するとりまとめを行う。

6 体制

ふじみ野市 — 地方自治体公民連携研究財団（公民連携に関する基本協定締結済）

↓

（ふじみ野市未来政策会議プロジェクト会議）

ふじみ野市役所関係各課（事務局：改革推進室）

（オールふじみ野未来政策会議）

公開事業評価市民判定人、外部評価委員、市民オブザーバー等の経験者

無作為抽出による未来政策会議パートナー（市民、団体、企業等）

※会議パートナーは一度なっていた方は継続して関与。さらに毎年、追加で新規に募集・依頼をかけて、人材プールを100名（今後5か年、毎年10名ずつ増加）まで蓄積する

※市内・関係の大学、企業、各種団体、行政等とも必要に応じて連携・協力を行う

7 事業（調査等）の内容

未来政策会議による子育て・健康・福祉の複合活用戦略策定事業について、具体的な4項目において、以下のような内容で事業（調査等）を推進する。

（1）地域課題解決に向けた自立的な公民連携の仕組みづくり

【着眼点】制度的な持続性と運営上の効率性・有効性の両立

【具体的事業内容】

- ①ふじみ野市総合政策部長をトップとする庁内未来政策会議プロジェクトチームの立ち上げ（市役所関係各課・関係職員等）
- ②3回の会議（10月上・中・下旬）の集中検討・協議を実施
- ③ふじみ野市における制度、組織的位置づけの検討・方針検討
（第1回）ふじみ野市の既存の政策形成、市民協働制度の精査・整理
（第2回）ふじみ野市における未来政策会議スキームの制度設計・検討
（第3回）持続的な制度・システムとするための推進手法・人材育成等の検討
- ④たたき台としての案を作成し、（2）～（3）の中でブラッシュアップし、（4）の地域再生計画の骨子の検討・調査の取りまとめの中で成案を得る

（2）地域活性化・雇用創出等につながるアイデア、手法を考えられる人材層の育成

【着眼点】付加価値を生み出す人材の育成へ集中投資し、人材プールを構築

（行政サイド10名、民間サイドで60名、計70名対象）

【具体的事業内容】

- ①無作為抽出の公募市民等（60名）と職員（10名）による人材育成講座
- ②平日の夜・週末に実施し、必要な謝礼を支給（市民委員は業務として参加）
- ③全4回（10月から11月の月2回）の集中人材育成講座
（第1回）財政、人材、施設のマクロの現状把握・データの把握
（第2回）市民目線からの「経営資源の見える化」を行うための仕組みづくり
（第3回）公共施設に関する所有・管理・運営の仕組み
（第4回）未来政策会議のスキームを活用したふじみ野地域政策モデルの検討
- ④外部講師として、先進的な地域経営に携わる実務家・専門家を招聘し、具体的・実践的な知見を共有し、即戦力となる人材を育成する。

（3）旧福岡高校をトリガーとした「子育て」「健康」「福祉」複合活用手法の検討

【着眼点】子育て、健康、福祉等、真に必要なサービス・施設とその優先順位の検討

（未来政策会議等の合意形成プロセスを含む）

【具体的事業内容】

- ① 人材育成修了者による市民検討プロジェクト（合計60名；チームB）
と庁内未来政策会議プロジェクトチームでの検討（10名程度；チームA）
- ②平日の夜および週末に実施し、必要な日当・交通費を支給（業務として参加）
- ③全8回（11月下旬から3月上旬まで、月2回間隔）の集中検討プロジェクト

- (第1回) 現状における全ふじみ野市の公共施設データの現状の確認・協議
中長期的な財政計画、公共施設適正配置に向けた取り組み状況
既存の計画、政策、事業に関する情報共有
- (第2回) 全国の先進事例調査等の学習を通じた導入機能・組合せ方法の検討
公民連携手法を活用したVFM、新しい収益確保の事例・手法の調査
子育て関連の合築、複合利用事例等の調査・分析
- (第3回) 子育て、健康、福祉等の導入機能候補の検討、運営方法等の検討
広域的な子育て機能の整備や子育て関連新産業の創出など、
地域の活性化・雇用創出等につながる事業等を検討
- (第4回) 詳細な施設カルテのデータに基づく地域経営の方針・優先順位の検討
公共サービスに対する需要変動・推移に対応した
最適な公共施設配置のあり方、優先順位の考え方を検討
- (第5回) 施設キャパシティ・ボリュームチェック、事業シミュレーションの検討
事業採算性・持続性を担保できる施設・事業ボリュームのチェック
- (第6回) 関連する計画、規制、政策、事業等の整理、整合性の検討
都市計画法第29条、第34条、子育て関連法令・規制等の調査
- (第7回) 未来政策会議に向けた子育て、健康、福祉等の複合活用提案の作成
チームA,Bによる複合活用提案の発表資料、関連資料等の検討、
政策会議に向けたプレゼンテーション研修等の実施
- (第8回) 未来政策会議によるオープンな議論・検討
チームA: 職員プロジェクトチーム、チームB: 市民等によるチーム
およびフロアを含めたオープンなディスカッション

(4) 地域再生計画の骨子の検討

【着眼点】子育て環境日本一、あったかいふじみ野実現に向けた必要な事業、政策メニュー、規制緩和等の検討

【具体的業務内容】

- ① (1) ~ (3) の取り組みの成果に関するとりまとめ・総括 (2月~3月)
各事業の調査結果、資料等の整理・とりまとめ
事業実施プロセスにおいて生まれたアイデア、改善点等の取り込み
子育て環境日本一、あったかいふじみ野の実現に向けた推進手法の検討
- ② 持続可能な制度的位置づけ、組織・事業運営手法の構築
未来政策会議の制度的な位置づけ、スキーム、運営方法の検討
事業実施の担い手、運営組織等の検討
- ③ 必要な規制緩和等を含む地域再生計画 (素案) の検討
都市計画法第29条、第34条等の規制緩和の検討
次年度以降の活用政策メニューの検討
(例) ■ 特定地域再生支援利子補給金 (資金調達支援)
■ 特定地域再生事業に係る地方債の特例 (資金調達支援)

- 補助対象施設の有効活用（学校跡地活用）
- 「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進（高齢者支援）
- 地域若者サポートステーション事業（社会的弱者支援）
- 「食」と地域の対流促進対策交付金（周辺農業との連携） 等

これらの取り組みを通じて、地域課題である子育て環境の整備、公共施設の最適配置、人口増加を、持続的に解決できる行政と市民との政策も含めた公民連携システムを構築する。

次年度以降は、関係省庁の補助金や政策メニューも活用しながら継続的な政策、事業展開をはかる。本事業を通じて形成された地域との合意形成、制度設計に基づき、平成26年度から中期的な取り組みとして、オールふじみ野未来政策会議を「地域経営」「行政改革」の中核的な役割を担うものとして位置づけ、少子高齢化が進展するふじみ野市の持続的な発展につなげる。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	公民連携による地域活性化・まちづくりの実現 厳しい財政状況における自立的な地域の取り組み 自立的な地域再生の制度的なモデルづくり
8-2 取組の先駆性・モデル性	これまでの市民参画・参加、協働と異なり、 ①制度的な位置づけをもつ公民連携による未来戦略の仕組み ②公民連携による自立的・持続的な運営体制の構築 ③正解のない未来政策を取り上げて検討する取り組み の3点において先駆性・モデル性を有する

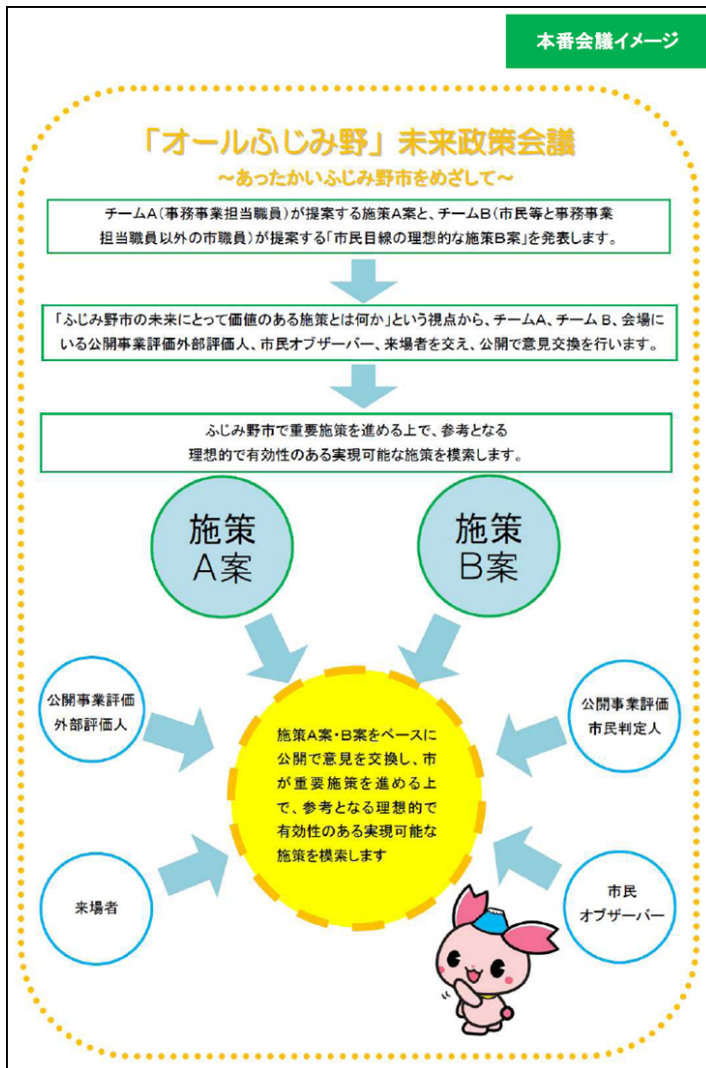
8-3 多様な 主体	①行政内部における部署横断的なかわり ②未来政策会議経験者等の多様な経験・能力を有する人材とのかかわり ③無作為市民の参加による客観性・公平性の担保 ④民間の資金、事業、能力、人材等を組み込むことによる経営の効率化 ⑤市長のコミットメントによる全市的な政策への展開
8-4 熟度	平成22年から市民判定人方式を導入した公開事業評価（事業仕分け）の実施 平成25年度「未来政策会議」手法による人材育成、政策提案・検討の実施 平成24年度から、職員の組織風土改革や政策評価、事務事業評価に関する研修事業を通じた市職員の力量形成を実施
8-5 その他	<p>平成22年度から市民判定人方式を全国に先駆けて導入し、市民自身による事務事業評価および地域経営への参画が始まった。毎年の予算編成に判定の成果が生かされるとともに、地域の政策・事業に関する情報を知り、評価に取り組むことのできる人材の育成を行ってきた。平成23年度からは公募市民委員を含めた外部評価委員制度の導入、平成25年には第1回オールふじみ野未来政策会議を実施した。</p> <p>いずれも子育て等を軸とした住みやすさ日本一のあったかいふじみ野の実現を目指す高畑市長のリーダーシップにより、迅速・積極的に事業が展開されてきた。そのような指導力に基づく着実な取り組みの中で、職員、市民を含めて一定の人材層が形成されつつあり、これを日本全国の政策形成プロセスも含めた地域活性化のモデルとして確立・情報発信をしていきたい。</p>
9 活用する規制の特例措置の内容	
市街化調整区域における複合機能・利活用に関する施設整備に関する規制緩和 （都市計画法） 第29条の開発行為許可の適用除外の範囲の拡大 および 第34条の各号に定められる立地基準の規制緩和 「子育て、健康、福祉等の地域にとって必要な複合施設および公民連携による合築施設を整備可能とする」ための規制緩和・措置	

10 スケジュール												
年月 項目	平成 25 年度											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
①制度検討							→					
②人材育成							→	→				
③子育て等複 合整備検討									→	→	→	→
④計画検討											→	→
11 事業費（調査費）の内訳												
経費の区分						内訳						
委託料												

経費計	10,000千円
要望国費	10,000千円

12 その他

オールふじみ野未来政策会議（第1回）平成25年7月13, 14日実施



これまでの『公開事業評価(事業仕分け)』が、過去の事務事業について、効率性・有効性等をチェックするものであった。

それに対して、『オールふじみ野未来政策会議』は、未来に向けた政策・事業の方向性について、決まった正解がない課題に対して市民・職員が同じ目線で政策を考えるとところに特徴がある。

政策・企画立案領域を含めた新しい公民連携手法である。